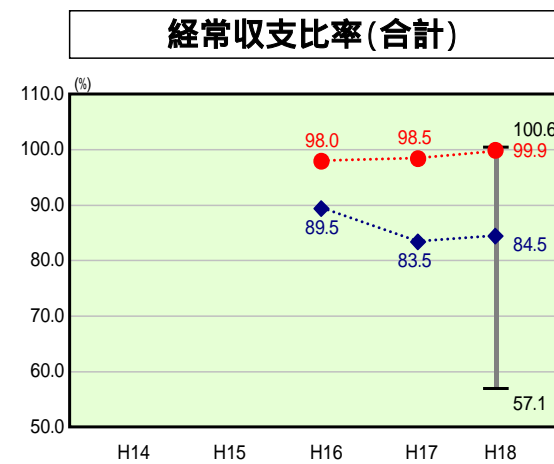


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

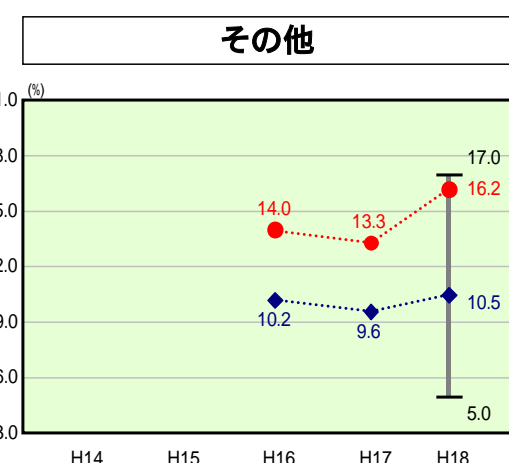
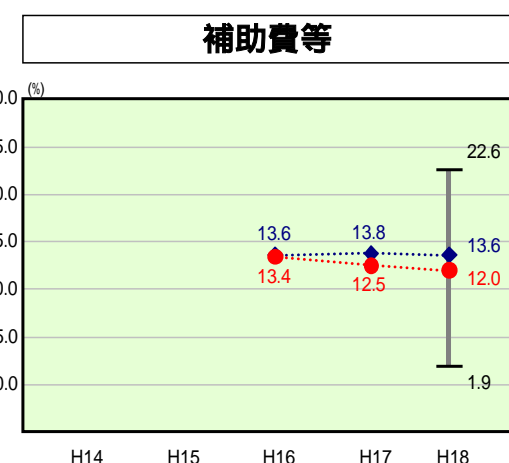
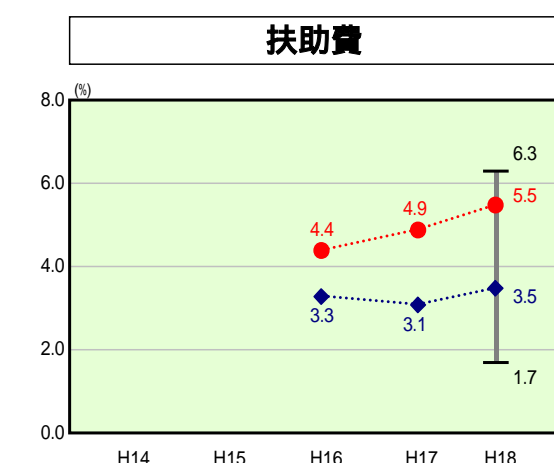
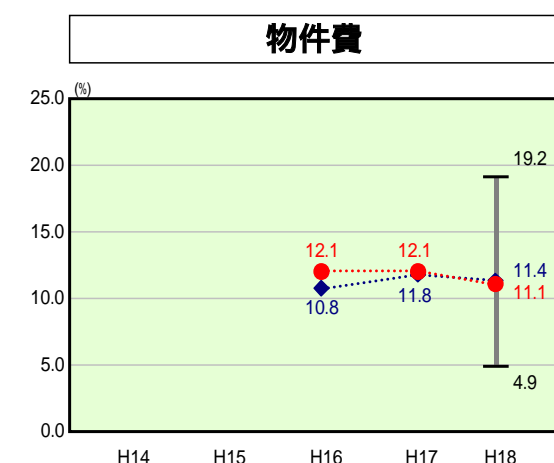
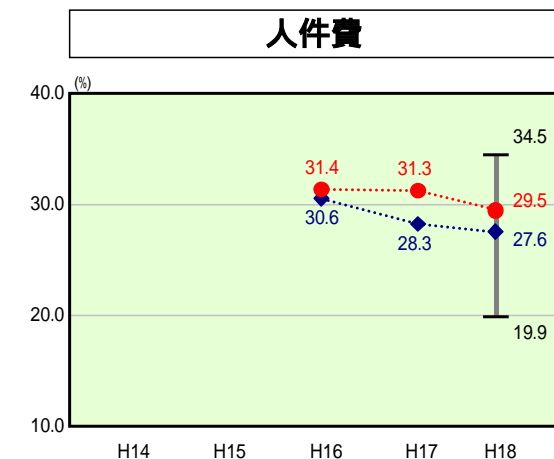
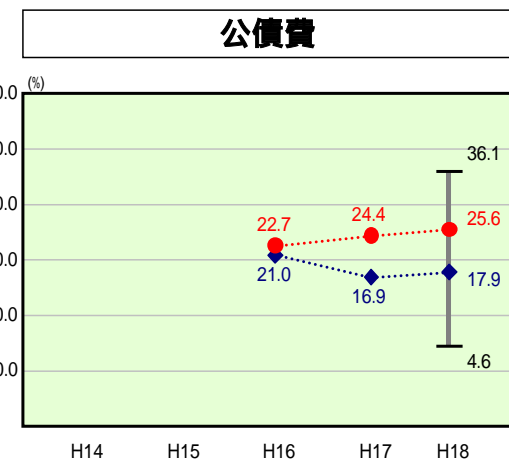
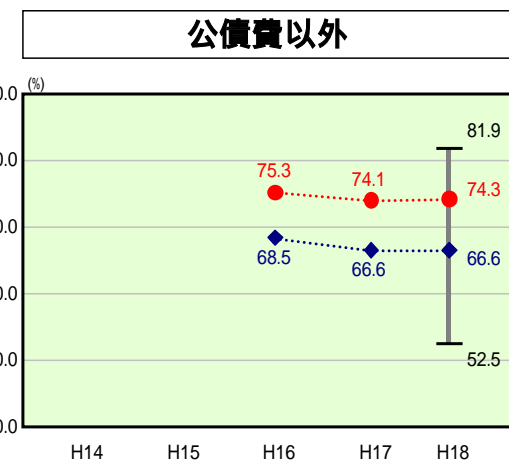
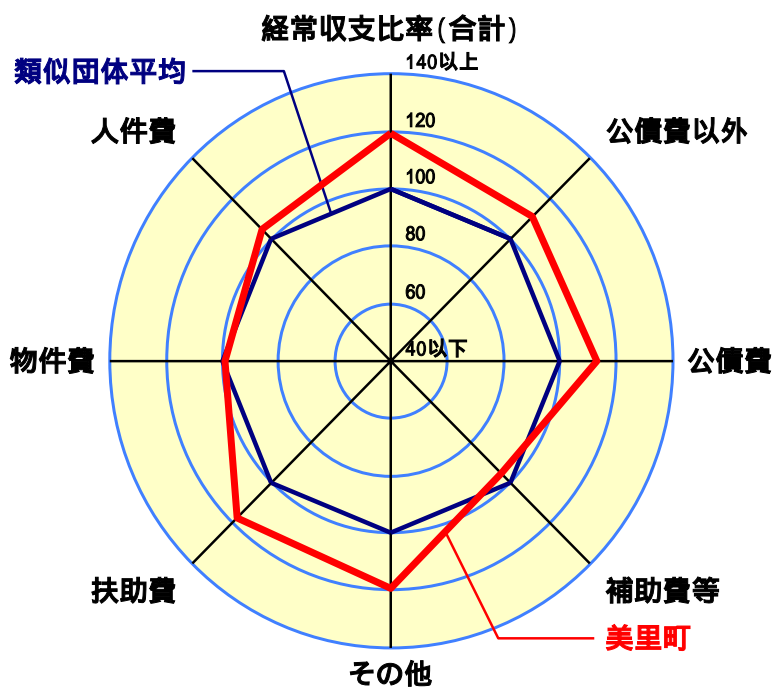
熊本県 美里町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▾

人口	12,534 人(H19.3.31現在)
面積	144.03 km ²
歳入総額	7,319,888 千円
歳出総額	7,212,583 千円
実質収支	102,718 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 職員数が類似団体に比べ高いため、経常収支比率の人件費が高くなっている。新規採用を抑制しているため減少傾向にあるが、今後も集中改革プランや行財政改革大綱に基づき人件費の削減に努める。

【物件費】 前年度より1.0ポイント減少し、類似団体平均以下となっているが、主たる要因は高齢者の介護予防に係る委託事業を介護保険特別会計に移管し物件費から繰出金にシフトしたことによる。その他の経費についても行財政改革大綱に基づき事務事業の徹底した見直しを行い、物件費の抑制に努める。

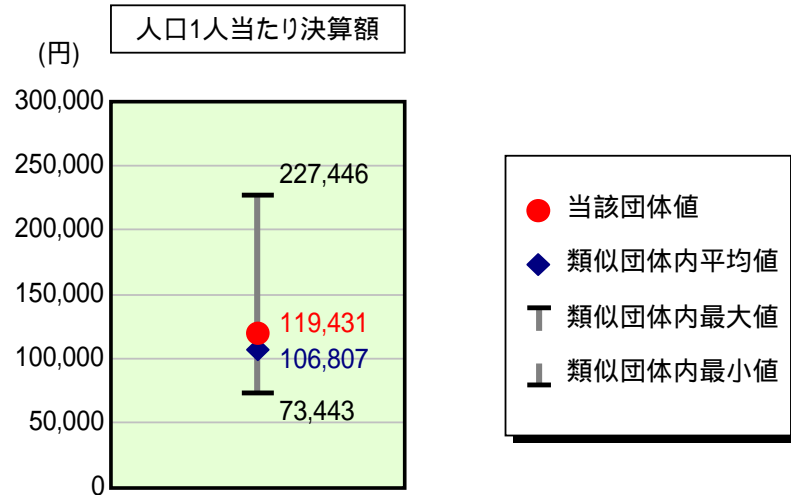
【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、保育所に係る児童保護措置費の増加、児童手当の拡充、乳幼児医療費に係る無料化を中学生以下まで拡大したことなどが挙げられる。保護者負担の見直しや審査等の適正化に努める。

【公債費】 過去に実施した大型事業の影響で、類似団体平均を7.7ポイント上回り、かつ上昇傾向にあり、経常収支比率全体の上昇に大きく影響している状況である。平成25年度まで10億円を超える償還が続く見込であるため、行財政改革大綱に基づき平成19年度より普通建設事業に係る地方債の発行に上限額を設定し、将来の公債費の抑制に努める。

【その他】 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。介護保険事業への繰出金が物件費からのシフト分などにより大きく増額となったことや、老人保健医療事業への繰出金が増加したことなどが影響し、類似団体平均に対し5.7ポイント上回る状況になっている。老人保健医療事業等については、趣旨普及等を推進し、健全な財政運営に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



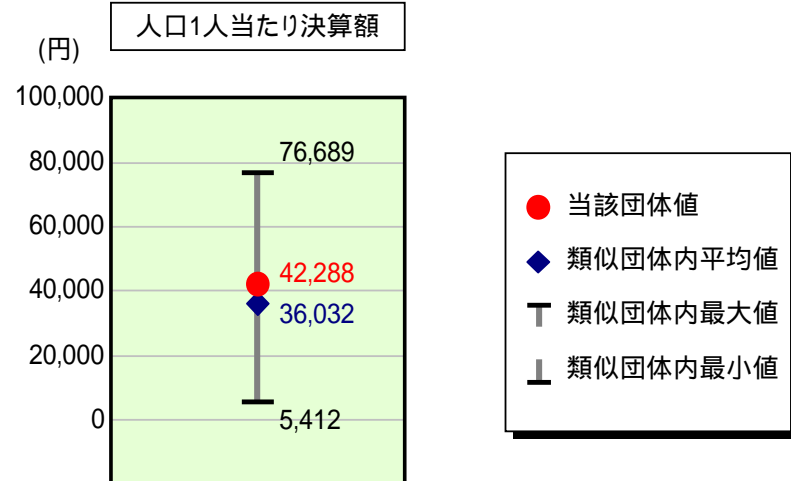
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,271,989	101,483	87,559	15.9
賃金(物件費)	25,904	2,067	5,994	65.5
一部事務組合負担金(補助費等)	198,299	15,821	14,231	11.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,151	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,516	5,227	4,147	26.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,647	3,323	1,792	85.4
退職金	106,405	8,489	8,066	5.2
合計	1,496,950	119,431	106,807	11.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.73	10.04	1.69
ラスパイレス指数	95.1	93.6	1.5

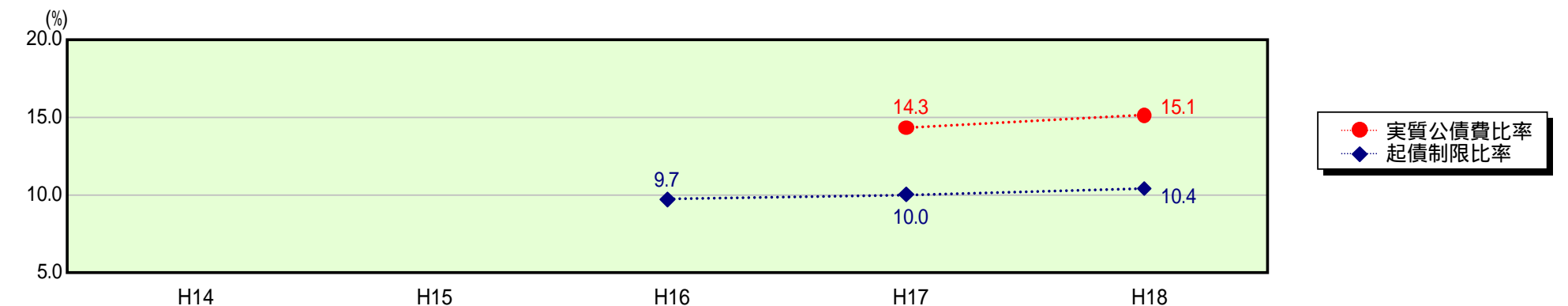
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

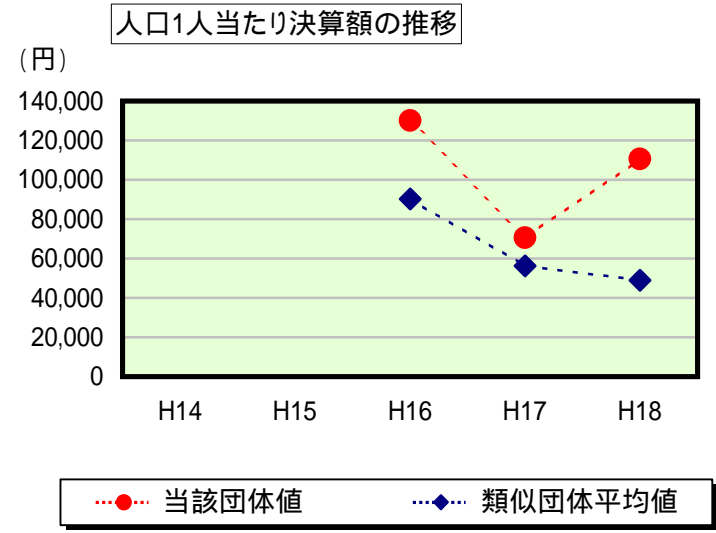
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,074,053	85,691	51,858	65.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	132,847	10,599	14,307	25.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	68,231	5,444	6,598	17.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,297	103	2,707	96.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	436	35	10	250.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	746,829	59,584	39,466	51.0
合計	530,035	42,288	36,032	17.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,659,457	130,092	-	90,219	-	-
うち単独分	1,061,803	83,239	-	53,069	-	-
H17	891,931	70,564	45.8	56,261	37.6	8.2
うち単独分	622,431	49,243	40.8	37,300	29.7	11.1
H18	1,385,371	110,529	56.6	48,871	13.1	69.7
うち単独分	817,297	65,206	32.4	30,756	17.5	49.9
過去5年間平均	1,312,253	103,728	5.4	65,117	25.4	30.8
うち単独分	833,844	65,896	4.2	40,375	23.6	19.4